

予 算 要 求 資 料

令和4年度当初予算

支出科目 款：農林水産業費 項：農業費 目：農山村振興費

事業名 経営構造対策推進事業費（単補）

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

農政部 農村振興課 農村支援係 電話番号：058-272-1111(内3158)

E-mail：c11427@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 5,465 千円 (前年度予算額：5,466 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	5,466	0	0	0	0	0	0	0	5,466
要求額	5,465	0	0	0	0	0	0	0	5,465
決定額	5,465	0	0	0	0	0	0	0	5,465

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨（現状と課題）

経営構造対策事業等により取得された共同利用施設等について、効率的かつ適正な執行の確保及び確実な効果発現を確保するため、県・地域段階における事業推進・評価体制を整備する。

(2) 事業内容

① 県段階の体制整備

岐阜県農業会議の実施する経営構造対策等の適正実施への管理指導及び共同利用施設等を活用した地域活性化のための支援活動及び遊休農地対策に対して、補助を行う。

- ・ 専門的知識を有するコンダクターによる実施地区に対する助言等
- ・ 実施地区に対する研修会、個別コンサルティング
- ・ 事業推進に必要な調査・研究
- ・ 遊休農地対策の推進

(3) 県負担・補助率の考え方

- ・ 県費 10 / 10
- ・ 経営構造対策等により整備した共同利用施設等については、その管理運営に対して県が助言・指導等を実施する必要があるため。
- ・ 共同利用施設等の有効活用を図るために、優良農地の確保が必要であり、遊休農地解消の対応が必要である。

(4) 類似事業の有無

無し

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	5,465	岐阜県農業会議への補助（コンダクター1名設置、推進事業）
合計	5,465	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 国・他県の状況

- ・ 平成22年度から国庫補助事業が廃止された

県単独補助金事業評価調書

新規要求事業

継続要求事業

(事業内容)

補助事業名	農業経営構造対策推進事業等交付金
補助事業者（団体）	一般社団法人岐阜県農業会議 (理由) 経営構造対策を実施する団体であるため。
補助事業の概要	(目的) 経営構造対策等の①円滑かつ適正な実施及び確実な効果発現の確保、②共同利用施設等を活用した地域活性化に取り組む地区に対する支援。 (内容) 経営管理支援、研修会・個別コンサルティング、支援体制整備推進会議、調査・研究、コンダクター設置
補助率・補助単価等	その他（人件費、事業費） (内容) コンダクター人件費および事業相当額 (理由) 施設等の支援のため必要相当額を補助する。
補助効果	農業経営構造対策等で整備した共同利用施設等の有効活用による所得向上、雇用創出
終期の設定	終期令和7年度 (理由) ぎふ農業・農村基本計画の終期のため

(事業目標)

<p>・終期までに何をどのような状態にしたいのか</p> <p>農政部が所管する共同利用施設について、専門知識を有するコンダクター等により、事業実施前においては地域農業の実情を的確に把握し、地域農業の実態に即した数値目標・計画等の策定について、事業実施後においては、目標達成に向けた助言・指導を行い、地域における農業構造の変革を図る。</p>

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R1)	R2年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標	終期目標 (R7)	達成率
①計画未達成地区の支援	3地区	3地区	2地区	2地区	2地区	100%

補助金交付実績 (単位：千円)	H30年度	R元年度	R2年度
	3,348千円	5,441千円	5,464千円

平成10年度以降に整備した共同施設等の数は県内に150を超える。このうち利用状況に課題があり施設管理者から改善策の要望がある施設の中から、施設規模・雇用者数等を考慮し、支援の必要性の優先順位が高い施設から事業を実施する。1施設の支援に数年かかり、その期間は様々であることから、年間2～3施設について支援を行い順番に計画の達成を図る。

(これまでの取組内容と成果)

令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の活動内容（会議、研修の開催等） <ul style="list-style-type: none"> (1) 現地支援会議の開催 <ul style="list-style-type: none"> ・美濃市現地支援会議 令和2年7月7日、令和3年3月1日 ・郡上市現地支援会議 令和2年7月6日、令和3年2月22日 ・飛騨市現地支援会議 令和2年8月26日、令和3年3月15日 (2) 農村女性起業家支援研修会の開催 <ul style="list-style-type: none"> ・地域食材を活かした新商品開発等に関する研修会 令和3年3月9日、令和3年3月12日 ・成果 専門的見地から助言・指導がされ、これを契機に、施設利用者が施設利用率の向上に向けた各種取り組みが検討され、今後の利用率向上に期待できる。
	指標① 目標：3地区 実績：3地区 達成率：100%
令和3年度	令和5年度当初予算にて追加
	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___%
令和4年度	令和6年度当初予算にて追加
	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___%

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない 	
(評価) 2	専門的知識を有したコンダクターが事業実施前後に目標達成に向けた助言・指導をすることにより、地域にとって効果的な施設整備と利用が見込まれることから必要性が高い事業である。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり(単年度目標100%達成かつ他に特筆できる要素あり) 2：期待どおりの成果あり(単年度目標100%達成) 1：期待どおりの成果が得られていない(単年度目標50~100%) 0：ほとんど成果が得られていない(単年度目標50%未満) 	
(評価) 2	社会情勢等の変化により利用率が低下していた施設において、現地支援会議におけるコンダクターからの助言等により、新製品の開発や大手企業とのコラボ商品の開発などにつながっている。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている 	
(評価) 1	専属のコンダクターを1名配置し、外部コンダクターと密に連携を図るとともに、多角的な視点で助言を行うことで、改善に対する実行力を強化している。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業が直面する課題や改善が必要な事項 市町村合併に伴い類似施設が存在し、効率的な施設利用が図られていない場合があるため、施設の効率的な利用を図るために専門家等のアドバイスが受けられる体制を構築する必要がある。

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 県内の農業の体質強化が急務となっており、過去に整備した共同利用施設等の有効活用による農村地域の活性化が必要なため、引き続き事業継続が必要である。
